



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業
コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川野 幸博
(氏名) 岡本 稔
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-2600
平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,347	△5.5	1,462	△38.1	1,570	△35.8	1,501	△1.6
23年3月期	32,111	3.7	2,364	△17.4	2,447	△17.8	1,525	△16.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,132百万円 (11.9%) 23年3月期 1,011百万円 (△58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	65.64	—	4.7	3.8	4.8
23年3月期	66.71	—	4.9	6.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,530	32,636	80.0	1,417.15
23年3月期	41,318	31,864	76.5	1,382.69

(参考) 自己資本 24年3月期 32,407百万円 23年3月期 31,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,387	△3,111	△366	10,005
23年3月期	3,601	△2,965	△902	8,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	22.2	1.1
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	22.5	1.1
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△11.6	20	△98.1	20	△97.7	△180	—	—
通期	29,500	△2.8	1,070	△26.9	1,070	△31.9	440	△70.7	19.24

※タイ洪水に関する受取保険金の残額については金額及び時期が未確定のため織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,948,003 株	23年3月期	22,948,003 株
24年3月期	80,127 株	23年3月期	79,781 株
24年3月期	22,867,983 株	23年3月期	22,870,566 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,998	△5.3	1,174	△39.9	1,442	△34.7	606	△55.7
23年3月期	30,613	2.7	1,956	0.7	2,209	△5.0	1,369	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.54	—
23年3月期	59.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,107	27,218	79.8	1,190.23
23年3月期	36,631	27,128	74.1	1,186.31

(参考) 自己資本 24年3月期 27,218百万円 23年3月期 27,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上期予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成23年3月期)	当連結会計期間 (平成24年3月期)	増減額	増減率
売上高	32,111	30,347	△1,763	△5.5%
(国内)	(23,882)	(23,722)	(△159)	(△0.7%)
(海外)	(8,229)	(6,624)	(△1,604)	(△19.5%)
営業利益	2,364	1,462	△901	△38.1%
経常利益	2,447	1,570	△877	△35.8%
当期純利益	1,525	1,501	△24	△1.6%

当連結会計年度における世界経済は、不安定な世界情勢や世界的な金融不安、それに伴う円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めました。また、平成23年10月にタイ国において発生いたしました大規模洪水の世界経済に与えた影響は甚大でありました。

当社グループでは、平成23年3月期より「Create New Values for the Customers」をテーマとする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、将来にわたって持続的に成長できる企業を目指して活動を行なっております。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、海外での販路拡大を行なっております。重点市場は、人口増加や経済発展にともない医療需要が拡大しているアジア・新興国市場と捉え、新たな販売拠点の設置も検討しております。欧州につきましては、ソブリンリスクの上昇やユーロ通貨の下落はあるものの医療機器への需要は減退しないと考え、駐在員事務所を設立し、マーケティング活動に取り組んでおります。また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいります。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行しております。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液及び血管内」に調査探索の重点を置き、国内外の外部機関との共同研究を推進する等、先端医療機器の研究開発を強化してまいります。

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生したことにより、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水の被害を受け、操業停止を余儀なくされましたが、平成24年4月17日より一部生産を再開しております。引き続き、復旧作業に取り組むと同時に、代替生産も継続していくこと等で製品の安定供給に努めてまいります。

当期の業績概況についてご報告申し上げます。

当期の売上高は、前期に比べ17億63百万円減の303億47百万円（前期比5.5%減）となりました。

これは、ダイアライザーや生理食塩液が売上を伸ばしたものの、タイ国で発生した洪水によりタイ国生産子会社のナワナコーン工場が操業を停止した影響や円高による為替のマイナス影響を受けたこと等によるものです。

売上総利益は、前期に比べ12億92百万円減の93億81百万円（同12.1%減）となりました。

これは、合理化等によるコスト低減はあるものの、国内工場での設備投資にともなう減価償却費の増加、洪水によるタイ国生産子会社の操業停止の影響や為替のマイナス影響等によるものです。

販売費及び一般管理費は、運送費や研究開発費等の減少により、前期に比べ3億85百万円減の79億18百万円（同4.6%減）となりました。

これらの要因により営業利益は、前期に比べ9億1百万円減の14億62百万円（同38.1%減）となり、経常利益は、前期に比べ8億77百万円減の15億70百万円（同35.8%減）となりました。

タイ国で発生した洪水による損失に関して、特別損失に災害による損失として22億94百万円計上し、被災した資産に付保していた保険金を、特別利益に受取保険金として30億52百万円計上しております。

その結果、当期純利益は前期に比べ24百万円減の15億1百万円（同1.6%減）となりました。

国内売上高は、前期に比べ1億59百万円減の237億22百万円（同0.7%減）となりました。これは、ダイアライザーや生理食塩液が売上を伸ばしたものの、前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、透析用血液回路が減少したこと等によるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ16億4百万円減の66億24百万円（同19.5%減）となりました。これは、円高による為替のマイナス影響を受けたことや、前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、血液パッ

グ・米国向け輸液セット及び血液回路の販売が減少したこと等によるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内78.2%、海外21.8%となりました。

なお、当期の期中平均の為替レートは「1ユーロ=109.55円」「1ドル=78.98円」「1バーツ=2.58円」でありました。

②セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成23年3月期)	当連結会計期間 (平成24年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	14,340	13,447	△893	△6.2%
体外循環関連	17,770	16,900	△869	△4.9%
合計	32,111	30,347	△1,763	△5.5%

<血液および血管内関連>

前述のタイ国生産子会社の工場が操業を停止した影響により、海外向け血液バッグ及び米国向け輸液セットの売上が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億93百万円減の134億47百万円（前期比6.2%減）となりました。

<体外循環関連>

ダイアライザーや生理食塩液の売上は増加したものの、前述のタイ国生産子会社の工場が停止した影響により、透析用血液回路の売上が減少いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億69百万円減の169億円（同4.9%減）となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、PTAバルーンカテーテルなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成24年3月期 業績	平成25年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	30,347	29,500	△847	△2.8%
営業利益	1,462	1,070	△392	△26.9%
経常利益	1,570	1,070	△500	△31.9%
当期純利益	1,501	440	△1,061	△70.7%

前提条件の為替レート： 1米ドル=80円 1ユーロ=106円 タイバーツ=2.62円（1米ドル=30.53タイバーツ）

(注) タイ洪水に関する受取保険金の残額については金額及び時期が未確定のため織り込んでおりません。

(2)財政状態に関する分析

①当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、405億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億87百万円減少いたしました。

流動資産合計は243億18百万円となり、11億52百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加によるものです。

固定資産合計は162億12百万円となり、19億40百万円減少いたしました。主な要因は機械装置及び運搬具の減少によるものです。

流動負債合計は55億60百万円となり、13億48百万円減少いたしました。主な要因は未払金の減少によるものです。

固定負債合計は23億33百万円となり、2億11百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の減少によるものです。

純資産合計は326億36百万円となり、7億71百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は80.0%となり、前連結会計年度末に比べ、3.5ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,601	5,387	1,785
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,965	△3,111	△145
財務活動による キャッシュ・フロー	△902	△366	535

現金及び現金同等物の 期末残高	8,046	10,005	1,959
--------------------	-------	--------	-------

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、53億87百万円（前期比17億85百万円増）となりました。主な内容は、減価償却費が24億15百万円、税金等調整前当期純利益が22億63百万円であります。
2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、31億11百万円（同1億45百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が30億87百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円であります。
3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億66百万円（同5億35百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払いによる支出が3億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、100億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億59百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	75.7	76.5	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	31.8	27.9
債務償還年数(年)	0.2	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	334.1	316.5	1,055.9

(注) 1. 株主資本比率=自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

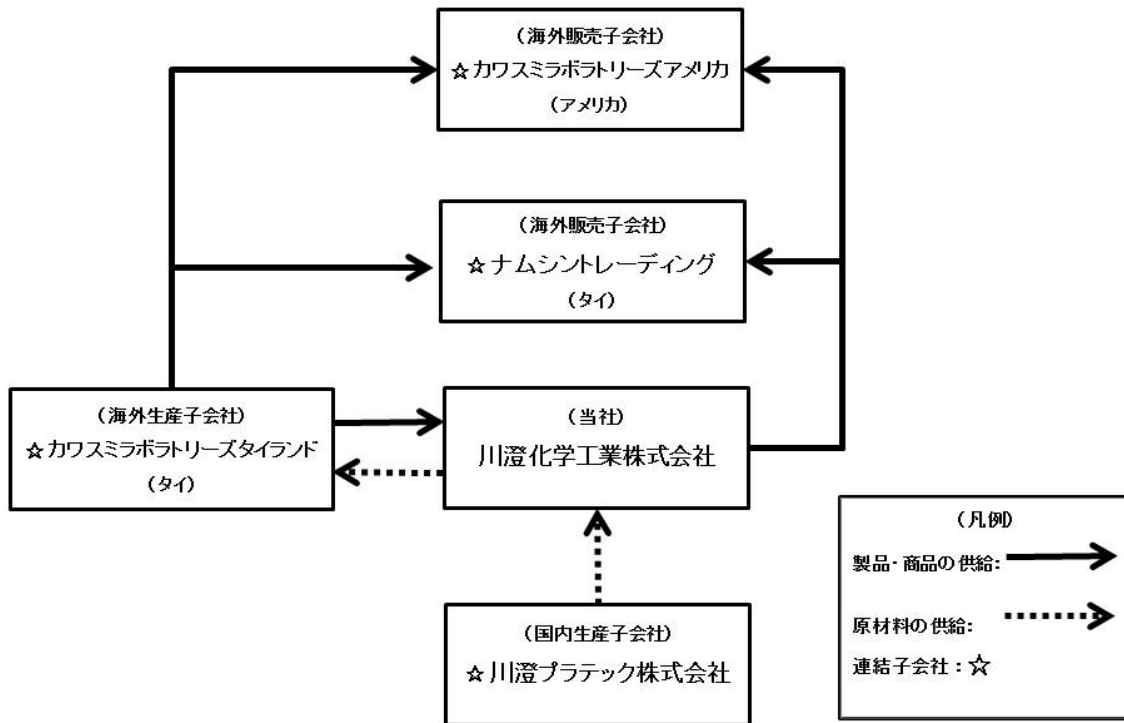
9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

(2) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

また、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水し、操業を停止いたしました。すでに平成24年4月17日より一部生産を再開しておりますが、引き続き完全復旧に向けて、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、医療機器・医薬品メーカーとして技術力を更に向上させ、お客様へ、先進性、信頼性及び専門性に優れた商品やサービスを提供することが競争優位の源泉であると考えており、これらを実現するための施策を中期経営計画に織り込んで実行してまいります。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、海外での販路拡大を行なってまいります。重点市場は、これまで市場カバー率の低かった欧州市場、人口増加や経済発展にともない医療需要が拡大しているアジア・新興国市場と捉え、新たな販売拠点の設置も検討してまいります。

また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいります。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行してまいります。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液及び血管内」に調査探索の重点を置き、国内外の外部機関との共同研究を推進する等、先端医療機器の研究開発を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,059	10,018
受取手形及び売掛金	8,218	※4 8,274
商品及び製品	3,358	3,112
仕掛品	939	744
原材料及び貯蔵品	1,556	1,408
繰延税金資産	324	269
前払費用	175	201
その他	533	289
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,166	24,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,614	13,530
減価償却累計額	△7,306	△7,332
建物及び構築物（純額）	5,307	6,198
機械装置及び運搬具	15,837	14,665
減価償却累計額	△11,504	△10,914
機械装置及び運搬具（純額）	4,333	3,750
工具、器具及び備品	5,525	5,368
減価償却累計額	△4,641	△4,680
工具、器具及び備品（純額）	883	687
土地	1,186	1,175
リース資産	124	111
減価償却累計額	△36	△51
リース資産（純額）	88	60
建設仮勘定	2,231	918
有形固定資産合計	14,030	12,791
無形固定資産		
のれん	252	180
特許等実施権	233	133
リース資産	0	—
その他	321	269
無形固定資産合計	807	582
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,191	※1 1,895
繰延税金資産	896	711
その他	270	273
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	3,314	2,837
固定資産合計	18,152	16,212
資産合計	41,318	40,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035	※4 3,122
リース債務	21	21
未払金	1,986	1,174
未払費用	459	405
未払法人税等	577	165
未払消費税等	59	93
賞与引当金	260	289
役員賞与引当金	38	34
設備関係支払手形	398	※4 159
その他	71	94
流動負債合計	6,908	5,560
固定負債		
リース債務	72	51
退職給付引当金	1,889	1,741
負ののれん	50	28
その他	531	512
固定負債合計	2,545	2,333
負債合計	9,453	7,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	20,811	21,969
自己株式	△55	△56
株主資本合計	33,859	35,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△261
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,137	△2,348
その他の包括利益累計額合計	△2,240	△2,610
少数株主持分	245	229
純資産合計	31,864	32,636
負債純資産合計	41,318	40,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,111	30,347
売上原価	※1 21,437	※1 20,966
売上総利益	10,673	9,381
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,309	※2, ※3 7,918
営業利益	2,364	1,462
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	21	17
持分法による投資利益	58	14
作業くず売却収入	51	60
その他	256	106
営業外収益合計	396	213
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	197	10
その他	104	89
営業外費用合計	312	105
経常利益	2,447	1,570
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 1
投資有価証券売却益	116	3
受取保険金	23	※6 3,052
特別利益合計	151	3,056
特別損失		
固定資産除売却損	※5 30	※5 23
投資有価証券評価損	51	46
災害による損失	※6 77	※6 2,294
特別損失合計	159	2,364
税金等調整前当期純利益	2,439	2,263
法人税、住民税及び事業税	864	436
法人税等調整額	20	302
法人税等合計	884	738
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	1,524
少数株主利益	29	23
当期純利益	1,525	1,501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,554	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△158
為替換算調整勘定	△353	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△543	※1 △391
包括利益	1,011	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,023	1,130
少数株主に係る包括利益	△12	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
当期首残高	19,629	20,811
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,182	1,158
当期末残高	20,811	21,969
自己株式		
当期首残高	△51	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△55	△56
株主資本合計		
当期首残高	32,682	33,859
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,177	1,157
当期末残高	33,859	35,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△158
当期変動額合計	△190	△158
当期末残高	△102	△261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,827	△2,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	△211
当期変動額合計	△310	△211
当期末残高	△2,137	△2,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,740	△2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△370
当期変動額合計	△499	△370
当期末残高	△2,240	△2,610
少数株主持分		
当期首残高	888	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	△16
当期変動額合計	△643	△16
当期末残高	245	229
純資産合計		
当期首残高	31,830	31,864
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,525	1,501
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,143	△386
当期変動額合計	34	771
当期末残高	31,864	32,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,439	2,263
減価償却費	2,268	2,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	△126
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	10	5
為替差損益 (△は益)	19	31
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△14
受取保険金	—	△3,052
災害損失	—	1,477
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△1
有形固定資産除却損	30	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△3
負ののれん償却額	△22	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△155	△145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174	28
その他の資産の増減額 (△は増加)	382	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216	105
その他の負債の増減額 (△は減少)	△393	454
小計	4,019	3,106
利息及び配当金の受取額	66	46
利息の支払額	△11	△5
保険金の受取額	—	3,052
法人税等の支払額	△473	△817
法人税等の還付額	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,601	5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	—
定期預金の払戻による収入	360	—
投資有価証券の取得による支出	△225	—
投資有価証券の売却による収入	277	3
子会社株式の追加取得による支出	△616	△17
有形固定資産の取得による支出	△2,764	△3,087
有形固定資産の売却による収入	28	24
無形固定資産の取得による支出	△8	△29
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△3,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△27	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の取得および売却による増減（純額）	△4	△0
配当金の支払額	△343	△343
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△343	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,046	※1 10,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タイ) 川澄プラテック株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 1社(フレゼニウス川澄株式会社) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 および原材料 貯蔵品	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ③ リース資産	当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 当社の佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………15~38年 機械装置及び運搬具……………7~8年 工具器具備品……………2~6年 定額法(主な耐用年数5年) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 賞与引当金 ③ 役員賞与引当金 ④ 退職給付引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7)表示方法の変更

該当事項はありません。

(8)追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 578百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 586百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額55百万円に対して、16百万円の債務保証を行っております。	
3	受取手形割引高 輸出手形 229百万円	受取手形割引高 輸出手形 3百万円
※4		期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 200百万円 支払手形 304百万円 設備等支払手形 11百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 212百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 395百万円
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,281百万円 給与手当・賞与 2,369 賞与引当金繰入額 125 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 133 研究開発費 1,102	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,183百万円 給与手当・賞与 2,430 賞与引当金繰入額 155 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 156 研究開発費 917
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,102百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 917百万円
※4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 8 計 11	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1
※5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 18 工具、器具及び備品 3 無形固定資産その他 0 計 29 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 無形固定資産その他 0 計 21 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2百万円 計 2

No.	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6	災害による損失の主な内訳 東日本大震災による たな卸資産関連の損失 43百万円	災害による損失の主な内訳 平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災した資産の滅失損失等を、特別損失に災害による損失として計上しております。 棚卸資産の滅失損失 510百万円 固定資産の滅失損失 786百万円 希望退職による退職金 225百万円 その他 771百万円 <hr/> 合計 2,294百万円 当該資産には損害保険を付保しており、当事業年度中に受領した一部保険金3,052百万円を、特別利益に受取保険金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△212百万円
組替調整額	△42
税効果調整前	△255
税効果額	96
その他有価証券評価差額金	△158
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△233
その他の包括利益合計	△391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	71,750	8,391	360	79,781
合計	71,750	8,391	360	79,781

(注) 普通株式の自己株式の増加8,391株は単元未満株の買取り、減少の360株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	79,781	346	—	80,127
合計	79,781	346	—	80,127

(注) 普通株式の自己株式の増加346株は単元未満株の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,059百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,059百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13	現金及び現金同等物	8,046	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,018百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,018百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12	現金及び現金同等物	10,005
現金及び預金勘定	8,059百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13												
現金及び現金同等物	8,046												
現金及び預金勘定	10,018百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12												
現金及び現金同等物	10,005												

注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・PTAバルーンカテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111	—	32,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,340	17,770	32,111	—	32,111
セグメント利益	2,119	321	2,440	△76	2,364
セグメント資産	9,645	10,507	20,153	21,165	41,318
その他の項目					
減価償却費	831	1,340	2,172	—	2,172
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,344	1,063	3,407	241	3,648

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△76百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,165百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、全社資産に係る増加額241百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・P T Aパルーンカテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・A V F針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347	—	30,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,447	16,900	30,347	—	30,347
セグメント利益	1,630	△228	1,402	60	1,462
セグメント資産	7,100	10,095	17,195	23,334	40,530
その他の項目					
減価償却費	785	1,262	2,048	460	2,508
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	602	671	1,274	333	1,607

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,334百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、全社資産に係る増加額333百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,882	4,062	1,458	2,125	582	32,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
8,677	14	5,338	14,030

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,722	3,135	1,009	2,002	478	30,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
8,240	12	4,538	12,791

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	252	—	252

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	△50	△50

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	180	—	180

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	△28	△28

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,382.69円	1株当たり純資産額	1,417.15円
1株当たり当期純利益	66.71円	1株当たり当期純利益	65.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,525百万円	当期純利益	1,501百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,525百万円	普通株式に係る当期純利益	1,501百万円
期中平均株式数	22,870,566株	期中平均株式数	22,867,983株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。